



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 フマキラー株式会社

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 0829-55-2112

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,473	△1.3	633	△46.6	638	△51.0	287	△55.8
22年3月期	23,792	11.9	1,185	22.9	1,305	126.8	649	27.8

(注) 包括利益 23年3月期 68百万円 (△92.8%) 22年3月期 943百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.98	—	4.0	3.0	2.7
22年3月期	22.19	—	10.4	6.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,362	8,249	36.9	240.25
22年3月期	20,664	6,918	31.8	224.71

(参考) 自己資本 23年3月期 7,890百万円 22年3月期 6,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	560	△2,341	1,734	601
22年3月期	△229	△635	779	655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	292	45.1	4.7
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	328	111.4	4.3
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		47.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	4.4	1,080	155.0	1,030	196.0	580	423.8	17.66
通期	24,300	3.5	1,140	79.9	1,200	87.8	690	140.1	21.01

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,980,000 株	22年3月期	29,400,000 株
23年3月期	137,534 株	22年3月期	131,425 株
23年3月期	31,992,666 株	22年3月期	29,272,198 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,791	△4.2	16	△97.7	228	△74.4	148	△69.7
22年3月期	18,567	7.0	719	△0.8	893	76.7	488	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.63	—
22年3月期	16.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	20,090		8,069		40.2	245.70		
22年3月期	19,534		6,830		35.0	233.37		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,069百万円 22年3月期 6,830百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	6.2	710	—	410	—	12.48
通期	17,900	0.6	600	162.3	350	136.2	10.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ、「1. 経営成績(次期の業績予想)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
販売実績	38
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	23,792	23,473	△319	△1.3
営業利益	1,185	633	△552	△46.6
経常利益	1,305	638	△666	△51.0
当期純利益	649	287	△362	△55.8
1株当たり当期純利益	22円19銭	8円98銭	△13円21銭	

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国の経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、デフレの影響や雇用不安に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、殺虫剤は新製品の貢献や海外の伸長により順調に伸びたものの、家庭用品の大幅な落ち込みや園芸用品においては天候不順や東日本大震災の影響もあり、連結売上高は前年同期より3億19百万円減少し、234億73百万円（前期比1.3%減）となりました。このうち、国内売上は182億82百万円で前期比3.7%減と若干減少しましたが、海外売上はインドネシアを中心に前年同期より7.8%増加し、51億90百万円と好調に推移いたしました。

売上原価は、前年同期の152億82百万円から158億47百万円となり、5億64百万円増加しました。売上原価率は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売やコストダウン活動に注力しましたが、価格競争の激化による販売価格の下落や商品の売上構成が変化したこと等により、前年と比べて3.3ポイント増加し67.5%となりました。

これらの結果、売上総利益は、前年同期より8億84百万円減少し、76億26百万円（前期比10.4%減）となりました。

返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は、75億22百万円（前期比11.3%減）となりました。これは、第4四半期に花粉関連商材の売上が好調に推移したことにより、来期第1四半期以降に見込まれる返品に相応する返品調整引当金繰入額（純額）が前年同期より77百万円増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や人件費の減少、広告宣伝費や販売推進費の効率的な運用及び経費の見直しを行った結果、前年同期より4億9百万円減少し、68億89百万円（前期比5.6%減）となりました。

これらの結果、連結営業利益は前年同期より5億52百万円減少し、6億33百万円（前期比46.6%減）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億14百万円、支払利息や株式発行に伴う支払手数料などの営業外費用が2億9百万円となり、差し引き5百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期より6億66百万円減少し、6億38百万円（前期比51.0%減）となりました。

税金等調整前連結当期純利益は、前期比55.0%減の5億85百万円となりました。これは特別利益として固定資産の売却益等を計上した一方で、特別損失として投資有価証券の評価損等が発生したため、特別損益の純額が53百万円の損失となったことによります。

連結当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前期比55.8%減の2億87百万円となりました。次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	14,752	15,530	778	5.3
家庭用品	3,934	2,934	△999	△25.4
園芸用品	2,238	2,000	△237	△10.6
防疫剤	1,406	1,514	108	7.7
その他	1,461	1,492	30	2.1
合計	23,792	23,473	△319	△1.3

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場は、期初からの天候不順の影響で低調に推移しましたが、6月中旬以降の猛暑および9月の残暑により最終的には前年並みの市場規模まで回復いたしました。その中で、当社は需要が急拡大しているワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、1シーズン使えるロングラン効果の電池式蚊取り「どこでもベープ未来」、世界最高水準5倍効果の携帯用電池式蚊取り「どこでもベープNo.1未来」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新価値創造商品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤売上は前期比3.9%増で順調に推移いたしました。一方、海外市場では、フマキラーインドネシア

(株)の売上が二桁近い伸びとなり、計画通りの売上を達成することができました。インドやメキシコの子会社においても、販売体制を再構築している中で、大きく売上を伸ばすことができました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は155億30百万円（前期比7億78百万円増、5.3%増）となりました。

家庭用品部門は、「アレルシャット花粉 鼻でブロック」等の花粉関連商材の売上が大幅に伸長しましたが、新型インフルエンザの収束により除菌剤等の衛生対策関連商品の需要が前年に比べると縮小し、当社のアルコール除菌剤の出荷も低調に推移したことにより、家庭用品合計の売上高は29億34百万円（前期比9億99百万円減、25.4%減）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌カテゴリー商品が期初からの天候不順の影響を受け不振だったこと、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少したため、園芸用品合計の売上高は20億円（前期比2億37百万円減、10.6%減）となりました。

防疫剤部門は、15億14百万円（前期比1億8百万円増、7.7%増）となり、その他の部門の売上高は14億92百万円（前期比30百万円増、2.1%増）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	23,473	24,300	826	3.5
営業利益	633	1,140	506	79.9
経常利益	638	1,200	561	87.8
当期純利益	287	690	402	140.1
1株当たり当期純利益	8円98銭	21円01銭	12円03銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の改善や各種の政策効果等を背景に、景気は持ち直し傾向に転じていますが、東日本大震災や原油価格上昇等の影響により景気が下振れする懸念があり、内需・外需ともに厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

海外におきましては、アジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に積極的な海外事業展開を行うとともに、海外の生産・販売の重要拠点として、インドネシアの合弁会社のさらなる売上の拡大と収益力強化、インドおよびメキシコの子会社の育成と発展に注力してまいります。

以上により、通期の連結売上高は243億円（前年同期比3.5%増）、連結経常利益12億円（前年同期比87.8%増）、連結当期純利益は6億90百万円（前年同期比140.1%増）となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて6億97百万円増加し213億62百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加14億70百万円、受取手形及び売掛金が4億64百万円増加した一方で、たな卸資産が12億64百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億32百万円減少し131億12百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加5億38百万円、支払手形及び買掛金の減少7億24百万円、未払法人税等の減少3億41百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億30百万円増加し82億49百万円となりました。主な要因は平成22年5月13日付に実施した第三者割当増資により、資本金の増加8億9百万円、資本剰余金が8億5百万円の増加した一方で、その他有価証券評価差額金の減少2億28百万円等であります。

なお自己資本比率は5.1ポイント増加し36.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### 【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	560	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△2,341	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	1,734	955
換算差額	15	△8	△24
現金及び現金同等物の増減額	△70	△54	16
現金及び現金同等物の期首残高	726	655	△70
現金及び現金同等物の期末残高	655	601	△54

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億1百万円となり、前年同期に比べ54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は5億60百万円（前年同期比7億90百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億85百万円、たな卸資産の減少12億39百万円、減価償却費が5億77百万円となった一方で、売上債権が5億16百万円の増加、仕入債務が6億99百万円の増加あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、23億41百万円（前年同期比17億5百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億円あった一方で、定期預金の預入による支出15億51百万円、有形固定資産の取得による支出4億79百万円、投資有価証券の取得による支出が4億36百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によって獲得した資金は17億34百万円（前年同期比9億55百万円の増加）となりました。これは株式の発行による収入が15億27百万円あったことなどによるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ5億38百万円増加して、62億57百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

#### 【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	37.3	34.2	31.8	36.9
時価ベースの自己資本比率（%）	66.3	66.0	66.1	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	—	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.6	—	—	15.8

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使

用しております。

5. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について10円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株について10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成23年3月期における連結売上高の海外販売比率は22.1%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

連結子会社

日広産業株式会社

フマキラー・トータルシステム株式会社

大下製薬株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーインドネシア株式会社

フマキラーアメリカ株式会社

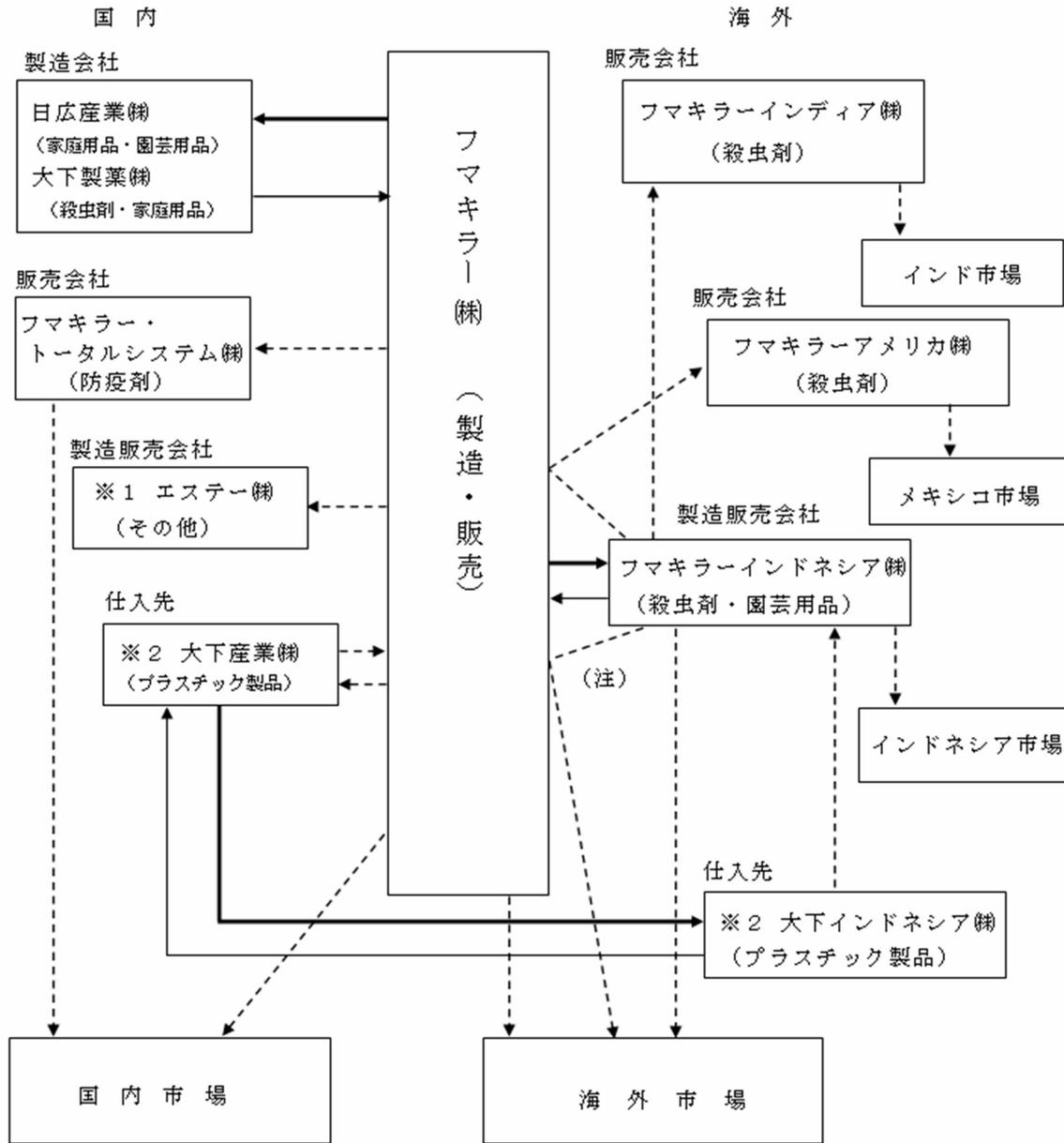
※1 その他の関係会社

エステー株式会社

※2 関連会社（持分法非適用）

大下産業株式会社

大下インドネシア株式会社



(注) 殺虫剤はフマキラーインドネシア㈱を生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。

<例>

→ 原材料の供給  
→ 製品の供給  
- - - 販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。今後もさらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

■ 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。

■ 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

■ 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 【事業構造の改革】

##### 1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

##### 2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）、中南米地域（メキシコなど）をはじめとした積極的な海外事業展開

##### 3) 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

#### 【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

#### 【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアの合弁会社やインドの子会社のさらなる売上拡大と収益力強化、およびメキシコの子会社の育成と発展。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,147	2,542,659
受取手形及び売掛金	6,699,119	7,163,947
商品及び製品	5,203,449	3,830,707
仕掛品	737,404	851,893
原材料及び貯蔵品	1,333,601	1,327,634
繰延税金資産	384,622	351,600
その他	289,711	517,988
貸倒引当金	△4,949	△3,161
流動資産合計	15,715,107	16,583,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,537,121	3,411,436
減価償却累計額	△2,698,422	△2,610,685
建物及び構築物（純額）	838,698	800,750
機械装置及び運搬具	5,215,539	5,017,408
減価償却累計額	△4,269,004	△4,234,354
機械装置及び運搬具（純額）	946,535	783,054
工具、器具及び備品	2,264,386	2,567,612
減価償却累計額	△2,034,467	△2,417,549
工具、器具及び備品（純額）	229,919	150,062
土地	654,198	654,198
リース資産	10,704	15,801
減価償却累計額	△1,784	△4,604
リース資産（純額）	8,920	11,196
建設仮勘定	45,473	134,481
有形固定資産合計	2,723,746	2,533,744
無形固定資産	131,581	164,075
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,976,206	※2 1,960,439
長期貸付金	2,000	—
繰延税金資産	21,529	23,667
その他	117,111	109,118
貸倒引当金	△22,799	△20,974
投資その他の資産合計	2,094,047	2,072,250
固定資産合計	4,949,375	4,770,070
繰延資産		
株式交付費	—	8,762
繰延資産合計	—	8,762
資産合計	20,664,482	21,362,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,626,995	3,902,352
短期借入金	5,718,404	6,257,272
リース債務	2,140	3,160
未払金	901,746	1,020,088
未払法人税等	413,050	71,483
賞与引当金	321,175	207,670
役員賞与引当金	11,824	—
売上割戻引当金	225,696	172,635
返品調整引当金	357,993	461,357
その他	148,710	85,809
流動負債合計	12,727,737	12,181,829
固定負債		
リース債務	6,779	8,036
繰延税金負債	402,186	281,713
退職給付引当金	119,696	160,870
役員退職慰労引当金	413,923	415,310
資産除去債務	—	8,340
その他	75,345	56,733
固定負債合計	1,017,930	931,003
負債合計	13,745,668	13,112,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,889,600	3,698,680
資本剰余金	1,300,089	2,105,690
利益剰余金	2,636,137	2,630,843
自己株式	△38,126	△40,537
株主資本合計	6,787,700	8,394,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,832	△194,788
為替換算調整勘定	△244,520	△309,372
その他の包括利益累計額合計	△210,688	△504,161
少数株主持分	341,802	358,752
純資産合計	6,918,814	8,249,268
負債純資産合計	20,664,482	21,362,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		23,792,390		23,473,157
売上原価	※3, ※4	15,282,124	※3, ※4	15,847,076
売上総利益		8,510,265		7,626,080
返品調整引当金取崩額		332,535		357,993
返品調整引当金繰入額		357,993		461,357
差引売上総利益		8,484,807		7,522,716
販売費及び一般管理費				
運送費		1,196,369		1,132,911
広告宣伝費		1,542,504		1,338,216
販売促進費		538,277		624,836
旅費及び交通費		316,028		305,916
貸倒引当金繰入額		8,984		6,505
給料及び手当		1,082,499		1,096,195
賞与		152,327		80,658
賞与引当金繰入額		231,333		141,694
役員賞与引当金繰入額		11,824		—
退職給付費用		152,908		150,053
役員退職慰労引当金繰入額		40,463		38,150
減価償却費		53,126		55,723
その他	※3	1,972,211	※3	1,918,156
販売費及び一般管理費合計		7,298,857		6,889,017
営業利益		1,185,949		633,699
営業外収益				
受取利息		5,973		15,552
受取配当金		84,547		47,555
不動産賃貸料		24,631		26,811
技術指導料		66,829		64,455
為替差益		29,808		12,166
その他		39,614		48,395
営業外収益合計		251,405		214,937
営業外費用				
支払利息		22,643		35,680
売上割引		96,357		79,129
支払手数料		—		75,442
その他		13,082		19,412
営業外費用合計		132,083		209,665
経常利益		1,305,271		638,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 992	※1 12,418
貸倒引当金戻入額	1,955	7,094
負ののれん発生益	—	14,019
その他	—	5
特別利益合計	2,947	33,537
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,715	※2 2,212
投資有価証券売却損	2,333	—
投資有価証券評価損	623	22,131
減損損失	—	27,917
社葬費用	—	29,341
その他	—	5,872
特別損失合計	8,672	87,474
税金等調整前当期純利益	1,299,547	585,034
法人税、住民税及び事業税	696,010	204,372
法人税等調整額	△114,645	9,829
法人税等合計	581,365	214,202
少数株主損益調整前当期純利益	—	370,832
少数株主利益	68,627	83,440
当期純利益	649,554	287,391

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	370,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△228,620
為替換算調整勘定	—	△73,841
その他の包括利益合計	—	※2 △302,461
包括利益	—	※1 68,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,080
少数株主に係る包括利益	—	74,451

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,889,600		2,889,600
当期変動額				
新株の発行		—		809,080
当期変動額合計		—		809,080
当期末残高		2,889,600		3,698,680
資本剰余金				
前期末残高		1,300,089		1,300,089
当期変動額				
新株の発行		—		805,500
自己株式の処分		—		101
当期変動額合計		—		805,601
当期末残高		1,300,089		2,105,690
利益剰余金				
前期末残高		2,220,800		2,636,137
当期変動額				
剰余金の配当		△234,217		△292,685
当期純利益		649,554		287,391
当期変動額合計		415,337		△5,293
当期末残高		2,636,137		2,630,843
自己株式				
前期末残高		△34,217		△38,126
当期変動額				
自己株式の取得		△3,908		△2,658
自己株式の処分		—		247
当期変動額合計		△3,908		△2,410
当期末残高		△38,126		△40,537
株主資本合計				
前期末残高		6,376,271		6,787,700
当期変動額				
新株の発行		—		1,614,580
剰余金の配当		△234,217		△292,685
当期純利益		649,554		287,391
自己株式の取得		△3,908		△2,658
自己株式の処分		—		349
当期変動額合計		411,428		1,606,977
当期末残高		6,787,700		8,394,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	△228,620
当期変動額合計	114,140	△228,620
当期末残高	33,832	△194,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△329,485	△244,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,964	△64,851
当期変動額合計	84,964	△64,851
当期末残高	△244,520	△309,372
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△409,792	△210,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,104	△293,472
当期変動額合計	199,104	△293,472
当期末残高	△210,688	△504,161
少数株主持分		
前期末残高	260,391	341,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,410	16,949
当期変動額合計	81,410	16,949
当期末残高	341,802	358,752
純資産合計		
前期末残高	6,226,870	6,918,814
当期変動額		
新株の発行	—	1,614,580
剰余金の配当	△234,217	△292,685
当期純利益	649,554	287,391
自己株式の取得	△3,908	△2,658
自己株式の処分	—	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,514	△276,522
当期変動額合計	691,943	1,330,454
当期末残高	6,918,814	8,249,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,299,547	585,034
減価償却費	534,981	577,494
減損損失	—	27,917
のれん償却額	—	1,892
負ののれん償却額	△1,470	△14,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,659	47,499
前払年金費用の増減額 (△は増加)	31,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,208	△3,357
その他の引当金の増減額 (△は減少)	251,387	△72,437
受取利息及び受取配当金	△90,521	△63,107
支払利息	22,643	35,680
為替差損益 (△は益)	△14,332	△2,605
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,956	22,126
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,722	△10,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,404	△516,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,396,513	1,239,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,096	△699,823
その他	340,487	137,947
小計	305,740	1,293,392
利息及び配当金の受取額	91,022	61,574
利息の支払額	△21,661	△35,592
法人税等の支払額	△604,986	△758,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,884	560,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	26,500
定期預金の預入による支出	△26,500	△1,551,500
有形固定資産の取得による支出	△455,352	△479,126
有形固定資産の売却による収入	3,779	16,416
無形固定資産の取得による支出	—	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△201,425	△436,593
子会社株式の取得による支出	△150	△14,844
投資有価証券の売却による収入	34,666	100,055
貸付金の回収による収入	6,000	2,000
その他	△16,432	△2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,414	△2,341,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,440,000	9,080,000
短期借入金の返済による支出	△6,409,283	△8,533,603
リース債務の返済による支出	△1,784	△2,820
株式の発行による収入	—	1,527,005
配当金の支払額	△234,217	△292,685
少数株主への配当金の支払額	△11,511	△40,877
その他	△3,908	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,294	1,734,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,259	△8,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,746	△54,487
現金及び現金同等物の期首残高	726,393	655,647
現金及び現金同等物の期末残高	655,647	601,159

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドिया(株) フマキラーアメリカ(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドिया(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドिया(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。         時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料     総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品、原材料     同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左  (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。 この変更により、売上総利益は25,009千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,242千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>—</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>—</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左 —
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分) 従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 —	—  (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員報酬」は198,643千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形割引高	167,396千円	1 受取手形割引高	187,438千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	20,277千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	19,674千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益	992千円	※1 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益	11,501千円
※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 工具、器具及び備品除売却損	5,306千円 408千円	※2 この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損	1,757千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,014千円であります。		※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は505,761千円であります。	
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	108,301千円	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	120,614千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	848,658千円
少数株主に係る包括利益	94,461
計	943,120

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	114,140千円
為替換算調整勘定	110,798
計	224,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	122,862	8,563	—	131,425
合計	122,862	8,563	—	131,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,400,000	3,580,000	—	32,980,000
合計	29,400,000	3,580,000	—	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	131,425	6,959	850	137,534
合計	131,425	6,959	850	137,534

- （注） 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 3,580,000株は、第三者割当増資による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,959株は、単元未満株式の買取りによる増加であります  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 850株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,147千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta$ 416,500 <u>現金及び現金同等物</u> 655,647	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,542,659千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta$ 1,941,500 <u>現金及び現金同等物</u> 601,159
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(単位:千円)			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,276,786	1,019,320	257,465
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,276,786	1,019,320	257,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	420,785	517,769	△96,983
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	420,785	517,769	△96,983
合計	1,697,572	1,537,089	160,482

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 278,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,569千円	—千円	2,325千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について623千円(その他有価証券の株式623千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(単位：千円)			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	870,927	718,436	152,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	870,927	718,436	152,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	916,505	1,234,096	△317,591
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	916,505	1,234,096	△317,591
合計	1,787,432	1,952,532	△165,100

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 173,006千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	100,055千円	5千円	—千円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,131千円（その他有価証券の株式22,131千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。  
なお当社は、平成21年11月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行いたしました。

また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,663,012千円	△1,648,590千円
ロ. 年金資産	986,511	951,154
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△676,500	△697,436
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	345,446	276,148
ホ. 未認識数理計算上の差異	211,357	260,417
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△119,696	△160,870
ト. 退職給付引当金 (ヘ)	△119,696	△160,870

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	81,902千円	89,490千円
ロ. 利息費用	39,755	35,652
ハ. 期待運用収益	△17,351	△19,730
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	57,745	42,462
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,993	68,926
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,045	216,801

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7 %	1.6 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	28,743	7,800
賞与引当金	123,303	75,970
売上割戻引当金	91,564	70,038
製品評価損	78,817	112,317
投資有価証券評価損	153,260	145,886
貸倒引当金	9,612	8,903
退職給付引当金	34,064	49,940
役員退職慰労引当金	167,928	168,491
繰越欠損金	19,388	12,877
その他有価証券評価差額金	—	50,810
その他	51,432	145,784
繰延税金資産小計	758,116	848,821
評価性引当額	△338,379	△375,797
繰延税金資産合計	419,737	473,023
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△50,144	—
固定資産圧縮積立金	△283,571	△267,602
その他	△64,168	△93,978
繰延税金負債合計	△415,771	△379,469
繰延税金資産(負債)の純額	3,965	93,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.57	40.57
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69	5.13
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.27	△1.98
海外子会社の税率差異	—	△12.05 (注)
住民税均等割	1.34	2.89
評価性引当額の増減	1.62	1.26
その他	△0.21	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74	36.61

(注) 前連結会計年度までその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増した為、区分掲記しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,082,663	3,534,539	175,187	23,792,390	—	23,792,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	635,614	553,053	—	1,188,667	(△1,188,667)	—
計	20,718,277	4,087,592	175,187	24,981,058	(△1,188,667)	23,792,390
営業費用	19,898,538	3,757,252	183,208	23,838,999	(△1,232,558)	22,606,440
営業利益又は 営業損失(△)	819,739	330,340	△8,020	1,142,058	(43,891)	1,185,949
II 資産	20,309,739	1,804,969	69,689	22,184,397	(△1,519,915)	20,664,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、インド

(2) 中米 ……メキシコ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が436,372千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が35,751千円減少しております。

賞与引当金

前連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が95,242千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,763,711	1,049,848	4,813,559
II 連結売上高（千円）			23,792,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	4.4	20.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,388,210	3,641,423	23,029,633	443,523	23,473,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	754,841	629,105	1,383,946	—	1,383,946
計	20,143,052	4,270,528	24,413,580	443,523	24,857,104
セグメント利益又は損失（△）	142,168	412,035	554,203	△6,880	547,323
セグメント資産	20,934,202	1,823,695	22,757,898	192,789	22,950,688
その他の項目					
減価償却費	491,202	82,513	573,716	3,777	577,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,246	224,643	473,889	1,112	475,002

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	金額 (千円)
報告セグメント計	24,413,580
「その他」の区分の売上	443,523
セグメント間取引消去	△1,383,946
連結財務諸表の売上高	23,473,157

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	554,203
「その他」の区分の損失	△6,880
セグメント間取引消去	86,376
連結財務諸表の営業利益	633,699

資産	金額 (千円)
報告セグメント計	22,757,898
「その他」の区分の資産	192,789
その他の調整	△1,588,586
連結財務諸表の資産合計	21,362,102

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	14,036	—	13,880	27,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	1,892	1,892
当期末残高	—	—	7,571	7,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
当期償却高	14,019	—	—	14,019
当期末残高	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	大下産業(株)	広島市安佐南区	175,000	プラスチック成形加工	所有直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材料の購入	945,011	買掛金	297,676
					被所有直接 3.22%	当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の販売	106,204	売掛金	9,624

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	エステー(株)	東京都新宿区	7,065,500	消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等製造販売	所有直接 1.21%	当社製品の販売	製品の販売	54,299	売掛金	19,186
					被所有直接 25.92%	役員の兼任	第三者割当増資	1,614,580	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社が1株につき451円で第三者割当増資を実施したものであります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	大下産業(株)	広島市安佐南区	175,000	プラスチック成形加工	所有直接 0.22%	同社製品の購入	製品及び原材料の購入	885,968	買掛金	430,527
					被所有直接 2.92%	当社製品の販売 役員の兼任	製品、金型の販売	86,675	売掛金	17,376

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 224.71円	(1) 1株当たり純資産額 240.25円
(2) 1株当たり当期純利益金額 22.19円	(2) 1株当たり当期純利益金額 8.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	649,554	287,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	649,554	287,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,272	31,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付きつつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813㎡

延床面積 約8,882㎡

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

(当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響)

「ブレーンズ・パーク」は、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

## 2. 第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本増資」といいます。)を行うことを決議しました。

- |                        |   |
|------------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数       | 普通株式3,580,000株  |
| (2) 発行価額               | 1株につき451円   |
| (3) 発行価額の総額            | 1,614,580,000円  |
| (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 | 809,080,000円  |
| (5) 募集又は割当方法           | 第三者割当の方法により、エステー株式会社(以下、「エステー」といいます。)に3,580,000株を割り当てます。                          |
| (6) 申込期日               | 平成22年6月3日   |
| (7) 払込期日               | 平成22年6月4日   |
| (8) 資金の使途              | 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレーンズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。 |

### 3. 資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

#### (資本提携の内容)

当社は、「2. 第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月29日に開催した当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣しております。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となっております。

#### (業務提携の内容)

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

- ①営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）
- ②開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）
- ③調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）
- ④物流（物流インフラの共同利用等）
- ⑤その他

なお、業務提携の具体的内容及び具体的推進方法については、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

#### (資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響)

この度の資本業務提携が当社業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

#### (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、企業統合等、ストック・オプション等に関する事項につきましては、該当はありません。

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,752,107	62.0
家庭用品	3,934,300	16.5
園芸用品	2,238,004	9.4
防疫剤	1,406,129	5.9
その他	1,461,848	6.2
合計	23,792,390	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15,530,688	66.2
家庭用品	2,934,944	12.5
園芸用品	2,000,355	8.5
防疫剤	1,514,833	6.4
その他	1,492,336	6.4
合計	23,473,157	100.0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,763,711	1,049,848	4,813,559
II 連結売上高（千円）			23,792,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	4.4	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,100,233	1,090,488	5,190,721
II 連結売上高（千円）			23,473,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	4.6	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,631	2,135,486
受取手形	127,351	146,614
売掛金	5,644,113	6,110,531
商品及び製品	4,967,958	3,555,929
仕掛品	710,696	800,840
原材料及び貯蔵品	1,175,124	1,137,388
前渡金	30,860	34,061
前払費用	46,305	39,322
繰延税金資産	354,214	331,020
未収入金	169,737	439,387
関係会社短期貸付金	30,000	10,000
その他	47,744	3,161
貸倒引当金	△894	△971
流動資産合計	13,978,844	14,742,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	600,680	554,161
構築物（純額）	75,592	65,463
機械及び装置（純額）	625,896	486,706
船舶（純額）	—	1,188
車両運搬具（純額）	15,287	9,940
工具、器具及び備品（純額）	227,083	91,037
土地	579,550	579,550
リース資産（純額）	8,920	11,196
建設仮勘定	28,108	125,729
有形固定資産合計	2,161,120	1,924,974
無形固定資産		
商標権	66	1,350
電話加入権	5,943	5,943
排出権	30,400	21,600
無形固定資産合計	36,410	28,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955,928	1,940,764
関係会社株式	1,217,071	1,384,965
関係会社社債	117,200	—
破産更生債権等	2,474	5,165
長期前払費用	27,240	21,357
その他	61,410	53,601
貸倒引当金	△22,799	△20,974
投資その他の資産合計	3,358,526	3,384,879
固定資産合計	5,556,056	5,338,747
繰延資産		
株式交付費	—	8,762
繰延資産合計	—	8,762
資産合計	19,534,900	20,090,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,071,900	1,421,085
買掛金	2,118,760	1,998,033
短期借入金	5,650,000	6,200,000
リース債務	2,140	3,160
未払金	702,068	791,146
未払法人税等	317,527	18,551
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	30,630	11,502
預り金	15,610	15,113
賞与引当金	292,616	179,032
役員賞与引当金	11,824	—
売上割戻引当金	225,696	172,635
返品調整引当金	357,993	461,357
設備関係支払手形	75,457	27,652
その他	25	28
流動負債合計	11,875,323	11,302,371
固定負債		
リース債務	6,779	8,036
繰延税金負債	320,129	187,382
役員退職慰労引当金	413,923	415,310
退職給付引当金	30,087	63,764
資産除去債務	—	8,340
その他	58,145	35,533
固定負債合計	829,064	718,367
負債合計	12,704,388	12,020,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	2,100,678
その他資本剰余金	388	490
資本剰余金合計	1,295,567	2,101,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	341,033	341,033
固定資産圧縮積立金	38,846	38,846
別途積立金	2,020,000	1,820,000
繰越利益剰余金	249,759	305,141
利益剰余金合計	2,649,639	2,505,021
自己株式	△38,126	△40,537
株主資本合計	6,796,680	8,264,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,832	△194,788
評価・換算差額等合計	33,832	△194,788
純資産合計	6,830,512	8,069,545
負債純資産合計	19,534,900	20,090,283

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,458,698	1,430,507
製品売上高	17,108,907	16,361,130
売上高合計	18,567,606	17,791,638
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,049,784	4,967,958
当期商品仕入高	1,259,188	1,245,247
当期製品製造原価	13,391,289	10,912,348
原材料売上原価	10,809	11,452
合計	17,711,071	17,137,006
製品自家使用高	1,529,811	2,063,701
商品及び製品期末たな卸高	4,967,958	3,555,929
合計	6,497,769	5,619,631
たな卸資産処分損	485,268	479,365
売上原価合計	11,698,570	11,996,740
売上総利益	6,869,035	5,794,897
返品調整引当金取崩額	332,535	357,993
返品調整引当金繰入額	357,993	461,357
差引売上総利益	6,843,577	5,691,534
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	893,764	817,098
広告宣伝費	1,391,622	1,151,942
販売促進費	353,025	428,074
旅費及び交通費	267,976	259,556
給料及び手当	859,472	885,766
賞与	141,436	72,382
賞与引当金繰入額	217,586	130,015
役員賞与引当金繰入額	11,824	—
退職給付費用	131,624	126,970
役員退職慰労引当金繰入額	40,463	38,150
減価償却費	40,975	39,273
研究開発費	361,705	452,185
その他	1,412,745	1,273,475
販売費及び一般管理費合計	6,124,222	5,674,890
営業利益	719,354	16,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,183	2,919
受取配当金	112,296	241,670
不動産賃貸料	34,314	36,494
技術指導料	126,981	129,856
その他	26,033	27,802
営業外収益合計	303,810	438,743
営業外費用		
支払利息	20,304	34,669
売上割引	96,062	78,822
支払手数料	—	75,442
その他	13,507	37,749
営業外費用合計	129,874	226,683
経常利益	893,290	228,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,355	3,101
その他	—	81
特別利益合計	1,355	3,182
特別損失		
固定資産除却損	5,309	1,555
投資有価証券売却損	2,338	—
投資有価証券評価損	623	22,131
減損損失	—	14,036
社葬費用	—	29,341
その他	—	5,878
特別損失合計	8,270	72,942
税引前当期純利益	886,375	158,943
法人税、住民税及び事業税	531,077	19,473
法人税等調整額	△133,233	△8,598
法人税等合計	397,844	10,875
当期純利益	488,530	148,067

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,221,782	48.9	4,265,949	44.1
II 製品仕入高		4,112,429	32.3	3,369,387	34.8
III 労務費	※(1)	717,248	5.6	681,671	7.0
IV 経費	※(2)	1,675,370	13.2	1,365,882	14.1
当期総製造費用		12,726,830	100.0	9,682,891	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		626,993		710,696	
製品解体による受入高		957,026		1,386,575	
合計		14,310,851		11,780,163	
他勘定振替高	※(3)	208,864		66,975	
期末半製品仕掛品たな 卸高		710,696		800,840	
当期製品製造原価		13,391,289		10,912,348	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 75,029千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	371,732千円
試験研究費	206,550
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	204,006千円
販売費及び一般管理費	4,858

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 49,016千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	401,204千円
試験研究費	82,431
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	60,243千円
販売費及び一般管理費	6,731

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期変動額		
新株の発行	—	809,080
当期変動額合計	—	809,080
当期末残高	2,889,600	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期変動額		
新株の発行	—	805,500
当期変動額合計	—	805,500
当期末残高	1,295,178	2,100,678
その他資本剰余金		
前期末残高	388	388
当期変動額		
自己株式の処分	—	101
当期変動額合計	—	101
当期末残高	388	490
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,567	1,295,567
当期変動額		
新株の発行	—	805,500
自己株式の処分	—	101
当期変動額合計	—	805,601
当期末残高	1,295,567	2,101,169
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	341,033
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	341,033	—
当期変動額合計	341,033	—
当期末残高	341,033	341,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	38,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,846	—
当期変動額合計	38,846	—
当期末残高	38,846	38,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,670,000	2,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	—
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	350,000	△200,000
当期末残高	2,020,000	1,820,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	725,325	249,759
当期変動額		
剰余金の配当	△234,217	△292,685
当期純利益	488,530	148,067
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△341,033	—
固定資産圧縮積立金の積立	△38,846	—
別途積立金の積立	△350,000	—
別途積立金の取崩	—	200,000
当期変動額合計	△475,565	55,382
当期末残高	249,759	305,141
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,395,325	2,649,639
当期変動額		
剰余金の配当	△234,217	△292,685
当期純利益	488,530	148,067
当期変動額合計	254,313	△144,617
当期末残高	2,649,639	2,505,021
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,217	△38,126
当期変動額		
自己株式の取得	△3,908	△2,658
自己株式の処分	—	247
当期変動額合計	△3,908	△2,410
当期末残高	△38,126	△40,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,546,275	6,796,680
当期変動額		
新株の発行	—	1,614,580
剰余金の配当	△234,217	△292,685
当期純利益	488,530	148,067
自己株式の取得	△3,908	△2,658
自己株式の処分	—	349
当期変動額合計	250,405	1,467,653
当期末残高	6,796,680	8,264,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	△228,620
当期変動額合計	114,140	△228,620
当期末残高	33,832	△194,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,307	33,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	△228,620
当期変動額合計	114,140	△228,620
当期末残高	33,832	△194,788
純資産合計		
前期末残高	6,465,967	6,830,512
当期変動額		
新株の発行	—	1,614,580
剰余金の配当	△234,217	△292,685
当期純利益	488,530	148,067
自己株式の取得	△3,908	△2,658
自己株式の処分	—	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,140	△228,620
当期変動額合計	364,545	1,239,032
当期末残高	6,830,512	8,069,545

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。